

## 議第 5 0 号「令和元年度熊本市一般会計補正予算」について、反対討論

2 0 1 9 年 1 0 月 2 日

日本共産党熊本市議団 那須円

日本共産党熊本市議団の那須円です。議第 5 0 号「令和元年度熊本市一般会計補正予算」について、反対討論を行います。

今回の補正予算中、第 2 子第 3 子の減免を継続するための多子世帯副食費助成事業や市民の要望に対応する生活道路舗装等修繕経費などについては大いに賛同できますが、次の予算については賛同できません。端的に理由を述べます。

一点目は、市民局、経済観光局からそれぞれ提案されています個人番号カード利用環境整備事業についてであります。個人番号カードについては、これまでも繰り返し指摘をしてきたように、個人情報保護のありかた、個人情報の漏えいや悪用という重大な問題があります。昨年、国税局において入力業務の委託先業者が、無断で再委託を行い 70 万件の個人情報漏えいした事件が発生するなど、いくらセキュリティー上万全を期していたとしても、人が扱う以上ヒューマンエラーによる情報漏えいが現実には起こりえることが改めて示されました。また、昨年 11 月に内閣府が発表した調査結果では、「カードを取得しない」と答えた方が、5 3 %に上るなど、情報漏えいのリスクや行政による個人情報の管理に多くの市民が不安を抱いている状況です。今回の補正予算は、マイナンバーカードの根本的な問題が残されたまま、カードを保有する方と保有しない方へのサービス提供に差を設け、マイナンバーカード取得を誘導するものであり、個人情報保護の観点さらには市民への平等なサービスが提供されていないなど問題があり、賛同できません。

さらに、窓口サービス向上経費として、住民異動届入力業務の民間委託経費が計上されていますが、何よりこのような公務は正規の職員で担っていくべきであります。個人情報を取り扱う業務でありますので、民間委託ではなく、市が正規職員を拡充し、個人情報の管理についてしっかりと研修を行うなど、対応がなされるべきであります。先に示した個人情報の漏えいにつながる危険もあり、同予算には賛同できません。

二点目は、小中学校給食調理、および共同調理場調理等業務委託経費についてであります。小中学校については、新たに 4 校が追加され、13 校の調理業務を民間に委託する経費となっています。直営

と比べ民間委託となれば栄養教員と調理員との連携が難しく、教育としての給食あるいは食育という観点において課題があると言わざるを得ません。

また、現在、委託を受けている民間企業の求人、共同調理場の求人がたくさん出されておりますけれども、フルタイムで月給 13 万 5,000 円など、ワーキングプアと呼ばれる年収 200 万円を下回る待遇が多く見受けられました。調理業務の民間への委託は、ワーキングプアと呼ばれる非正規労働者を市みずから生み出しており、地域経済や雇用の面からも大いに問題があると考えます。給食調理業務の民間委託は改め、直営で行うべきであることを改めて指摘したいと思います。

三点目は、議員欧州訪問団派遣に関する 770 万円、議員 6 名と職員 2 名の 6 泊 8 日の旅費等に係る経費についてです。国内外にかかわらず先進事例の調査を行い、本市の発展につなげていくことは大変大切であるし、必要であると認識しています。しかし、今回の目的は、まちづくりの調査とあわせ両市の交流が目的となっています。調査というのならば、政務調査費の活用という見方もありますが、今回は交流も含めた訪問となっていますので、議員の自費・自腹で行われるべきであり同予算には賛同できません。また、旅費の内訳についても、同行する職員は一人当たり 45 万円程度に対し、議員は一人当たり 106 万円と職員の倍以上の金額となっています。飛行機のビジネスとエコノミーの違い、鉄道の 1 等席と 2 等席の違いなどで、これほどの費用の違いがあることに正直驚きました。原資は市民が納めた税金であります。一人当たりの単価についても、今後見直しが必要であることも指摘をしておきます。

あわせて今回のヨーロッパ視察では、市長はじめ執行部 17 名で約 1300 万円もの費用が使われることとなります。今議会において、市民には各種手数料・使用料の一斉値上げで、1 億 4000 万円もの負担を求めながら、市長や議員が税金を使い海外へ視察ということについては市民理解が得られないものであり、納得できるものではありません。

今議会予算決算委員会では、市電の延伸に係る予算凍結が解除されました。公共交通の充実は大変大切な課題であります。凍結解除に関する要望書には、市民への情報提供・意見聴取、本市の総合交通体系については一程度理解をしたとあります。しかし、概算事業費が 100 億から 130 億円と見込まれる中で、延伸によって多額の支出をおこなうことで市民生活にどのような影響が出るのか、また市電延伸に替わる別の方法はないのか？例えば、今年実証実験も終え、路線バスとしての実用性や環境への賦課も少ないと評価された E V バスは市電に代わることができないのか？市電延伸と比較し、費用対効果や利用状況にどのような違いが出てくるのか？凍結解除の前にまだまだ検証が必要なもの、検証できる

ことが残されています。こうした検証を行い、市民の方々に周知し、どう公共交通の充実を図っていくのか方向性を出していく必要があるのだと思います。

以上の点を指摘し、補正予算についての反対討論といたします。